

平成 21 年 6 月 16 日現在

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2008

課題番号：19500631

研究課題名（和文）子どもの「居場所」形成の法則と成立条件解明に関する実証的研究

研究課題名（英文） A Substantial Study on the Elucidation about the Law of and Condition of Formation for Children's Place

研究代表者 中島 喜代子 (NAKAJIMA KIYOKO)

三重大学・教育学部・教授

研究者番号：70024487

研究成果の概要：平成 19 年度は、居住地域別に中学校 2 年生と高校 2 年生を対象に、家庭、学校、地域という生活場面全体について調査を実施し、居住地域による子どもの居場所の実態の違いを把握した。また、拡張型補完と代替型補完の状況についても明らかにした。平成 20 年度は、同一の居住地域に住む小・中・高校生を対象に前年度と同様の調査を実施し、年齢段階による子どもの居場所の違いを把握した。また、個人的居場所・社会的居場所の補完構造について、年齢段階による特徴を明らかにした。

交付額

(金額単位：円)

| | 直接経費 | 間接経費 | 合計 |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2007 年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| 2008 年度 | 900,000 | 270,000 | 1,170,000 |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 年度 | | | |
| 総計 | 1,800,000 | 540,000 | 2,340,000 |

研究分野：住居学

科研費の分科・細目：生活科学・生活科学一般

キーワード：

①子どもの居場所、②個人的居場所、③社会的居場所、④居場所の補完構造、⑤居場所の拡張型補完構造、⑥居場所の代替型補完構造

1. 研究開始当初の背景

(1) 子どもの種々の社会問題は、不安定な心理状態に置かれている現状と関連しており、心理状態を回復するために「居場所」を所有することが、解決策となる。

(2) 中・高校生は社会的施設はほとんど利用しておらず、国や自治体で実施されている「居場所」づくり事業もほとんどが小学生を対象

にしたものに限定されている。

(3) 中・高校生の居場所所有を実現するため、居場所の総合的・体系的研究が必要である。

2. 研究の目的

(1) 既研究において、子どもの居場所に関する研究は、住居学領域では家庭における子ども部屋の研究、建築学では学校や社会施設の計画に関する研究に限られている。すなわち、

家庭、学校、地域を対象とする研究が分断されている。

(2)現実の子どもの居場所は、家庭、学校、地域の各場面で相互関連しているため、子どもの生活環境全体をとらえる必要がある。

(3)本研究では、子どもの居場所を家庭、学校、地域の生活環境全体でとらえ、その相互関連についても明らかにする。また、居場所形成の法則と成立条件解明についても明らかにする。

3. 研究の方法

平成19年度は、居住地域を軸に子どもの居場所に関する調査を実施し、平成20年度は、子どもの年齢段階を軸に子どもの居場所に関する調査を実施した。以下に年度別の方法を示す。

(1)平成19年度

①「居場所」概念の再検討、「個人的居場所」「社会的居場所」の観点と概念の再検討を行った。

②居住地域別に中学校2年生と高校2年生に対する子どもの居場所に関する調査を実施した。居住地域は、大都市部は愛知県名古屋市、地方都市部は三重県津市、農村部は三重県の農村部を対象とし、学校を通じて調査票を配布・回収する方法で行った。

調査時期は2007年5月～7月にかけて行い、その結果、大都市519件、地方都市386件、農村412件の合計1317件の有効サンプルを得た。

③大都市、地方都市、農村の居住地域別に、家庭、学校地域における「居場所」の実態と要求・評価をとらえ、居住地域とのクロス集計により居住地域比較を行い、生活環境による「居場所」の特徴とその要因を探った。

④家庭、学校、地域等の各場面における子どもの「居場所」の相互関連構造と補完構造について明らかにし、地域による特徴をとらえた。

(2)平成20年度

①子どもの年齢段階による「居場所」の変化・発展の特徴を把握するため、小学校5・6年生、中学校2年生、高校2年生を対象として調査を実施した。居住地域による影響を排除するため、学校の所在地を三重県津市に統一した。調査方法は19年度と同様に学校を通じて配布・回収する方法で行った。

調査時期は、平成20年6月下旬から7月であり、その結果小学5・6年生236件、中学2年生478件、高校2年生523件の計1237件の有効サンプルを得た。

②子どもの年齢段階別に、家庭、学校、地域における子どもの「居場所」の実態と要求・評価をとらえ、年齢段階とのクロス集計により年齢段階別比較を行い、年齢段階による「居場所」の特徴とその要因を探った。

③家庭、学校、地域等の各場面における子どもの「居場所」の相互関連構造と補完構造について明らかにし、年齢段階別の特徴をとらえた。

4. 研究成果

(1)平成19年度

①家庭における子どもの居場所

中学生について、「大都市」は集合住宅居住者が多く共用の子ども部屋所有率が高いため、居場所を所有していても充分ではなく、個人的居場所に対する評価が悪い。また、居間・食事室で過ごすものが多く家族との交流がよく行われており、ここが社会的居場所になっている。「地方都市」と「農村」では、住空間に余裕があり、地域の施設が不十分であるため、家庭において友達と直接交流することが多く、子ども部屋が社会的居場所になっている。特に、「地方都市」では家族人数も少ないため、空間的余裕が大きく、この傾向が一層顕著である。

高校生について、「大都市」は中学生と同様に居間・食事室で過ごすものが多く、家族との交流がよく行われており、ここが社会的居場所になっている。高校段階になると大都市でも住空間に余裕ができるため、個人的居場所に対する評価もよく心理状態もよい。「地方都市」と「農村」は中学生と同様に家庭において、友達と直接交流することが多く、子ども部屋が社会的居場所になっている。

②学校における子どもの居場所

中学生について、「大都市」は家庭における個人的居場所の所有率が低いため、学校においては他の地域より個人的居場所の所有率が高い。したがって、学校における心理状態もよい。居場所に対する評価・要求についての地域別の違いはみられない。

高校生について、「大都市」の居場所所有率が高く、評価も高く要求も強い。これが、学校における心理状態の良さや先生や友達との人間関係の良さとも関連している。「地方都市」は社会的居場所の所有率が最も低く、居場所に対する評価も悪い。それにも関わらず学校に居場所を要求するものも少なく、学校の存在感が弱いという問題点が明らかになった。

③地域における子どもの居場所

中学生について、「大都市」と「地方都市」は地域における居場所所有率が高く、居場所に対する評価もよい。社会的居場所における交流相手は「大都市」では友達が多く、「地方都市」と「農村」では、「大都市」より大人が多くなっている。農村部の方が地域の雰囲気がよく地域とのつながりもつよいため、大人と関わる機会が多くなることと関連していると考えられる。

高校生について、「大都市」は地域におけ

る居場所所有率が低い。大都市では、家庭や学校に居場所を十分に所有しているためと考えられる。「地方都市」は地域における居場所所有率が高いにも関わらず評価は悪く、必要としているものも少ない。これは、学校での居場所所有ができていないため、地域に居場所を所有せざるを得なくなっているためと考えられる。「農村」は、社会的居場所の所有率が高くなっている。これは、近所づきあいがよく、友達の家や近所の家に行くものが多いためと考えられる。

④生活環境全体でみた子どもの居場所

生活の各場面における居場所所有の相互関連をみると、家庭・学校・地域それぞれにおける居場所所有は、他の場面での居場所所有につながっており、拡張型の補完関係があることがとらえられた。

代替型補完については、個人的居場所の中心となる家庭に個人的居場所を所有していない場合、中・高ともその半数がどこにも個人的居場所を所有していない。このことから家庭における個人的居場所を他の場所で補完することは困難であり、家庭で個人的居場所を所有することは非常に重要であると考えられる。社会的居場所の中心となる学校に社会的居場所を所有していないものは、家庭で補完できているものが多い。しかし、地域で補完しているものは少なく、地域は学校における社会的居場所を補完する役割が十分に果たせていない。したがって、地域に居場所となるような場所を提供する必要があると考えられる。居住地域別にみると、「農村」は、家庭に個人的居場所を所有していないものや学校に社会的居場所を所有していないものは、どこにも居場所を所有していないものが多い。これは、農村では地域に都市部のような施設が少ないことが関係していると考えられ、「農村」の地域における問題が明らかになった。

(2)平成 20 年度

①家庭における子どもの居場所

家庭は、安定感や安心感をもつことができ、また生活全体の中でも最も心理状態がよく人と交流するより一人で過ごすことに居心地の良さを感じる傾向があり、個人的居場所の中心となる場所である。

年齢段階別にみると、小学生は居間・食事室で過ごすことが多く、家族とのかかわりも強く心理状態も特に良好である。したがって、家庭は社会的居場所としての役割も大きい。中学生は自立と依存の間で揺らぐ時期であるため、家族との関係が悪く、心理状態があまり良くない。家庭での交流相手は友達が多く友達とのかかわりが強い。また、心理状態を回復する居場所が所有できておらず、家庭における問題点が明らかになった。高校生は自立に向かい、個人生活が充実してくるため、

家庭は個人的居場所としての役割が大きくなる。

②学校における子どもの居場所

学校では友達と過したり、部活動をしてしたりして誰かと過ごすことが多く、多くのひとと交流できるため、楽しい場所であり、学校が好きというものが多く、社会的居場所の中心となる場所である。交流相手は、先生の存在は弱く本音で会話することができる友達に限定されている。また、個人的居場所の所有率は低い。

年齢段階別にみると、年齢段階が上がるにつれて、個人的居場所の所有率と評価が低くなり、学校において十分な個人的居場所を所有できなくなるが、要求はかなり高く、学校における居場所の問題点が明らかになった。小学生では要求レベルも低いため、学校でも比較的個人的居場所を所有できている。中学生は部活動をしているものが多く学校の比重が大きい。また、保健室・相談室をよく利用しており、ここが個人的居場所になっている。高校生は部活動をしているものは学校に居心地のよさを感じており、部室が居場所になっている。

③地域における子どもの居場所

地域については、個人的居場所、社会的居場所ともに、家庭や学校に比べて、全体的に居場所の所有率が低く、居場所に対する評価も低いが、要求はかなり存在することがとらえられた。また、社会的居場所の中心は友達の家が多く、公共施設の利用が少ないという地域における問題が明らかになった。特に、中学生は公共施設を居場所としているものが少ない。

年齢段階別にみると、年齢段階が上がるにつれて、地縁や血縁の関係が希薄になり、友達と行動するようになる。さらに、高校生段階になると、地域での単独行動が多くなり、居住地域外へと行動範囲が広がるが、居場所の所有には至っていない。また、低年齢段階であるほど、行動範囲が狭く、公園や自然のあるところ、友達の家が居場所となっている。

④生活環境全体でみた子どもの居場所

生活環境全体から居場所の所有率についてみると、個人的居場所の中心は、家庭であり、社会的居場所の中心は学校である。個人的居場所を年齢段階別にみると、家庭に高次元の個人的居場所を所有できていない小学生と中学生は、学校や地域に個人的居場所を所有しているが、評価は低く、居場所所有は十分ではない。高校生は、専用子ども部屋所有率が高く、家庭に個人的居場所を所有できている。社会的居場所については、中学生段階になると、学校で過ごすことが多くなり、学校に居場所を所有している。また、友達の家が居場所となっており、地域においても社会的居場所を所有している。小学生は

家庭中心の生活であり、家族との関係もよい
ため家庭に社会的居場所を所有している。

補完構造については、家庭・学校・地域そ
れぞれにおける居場所所有は他の場所での
居場所所有につながっており、拡張型補完関
係にあることがとらえられた。

代替型補完構造については、学校や地域で
個人的居場所を補完することが困難であり、
家庭に個人的居場所を所有することは非常
に重要である。社会的居場所については、家
庭は学校における社会的居場所の補完の役
割が大きいといえるが、地域は補完の役割が
十分ではなく、地域に社会的居場所を提供す
ることが必要である。

年齢段階別にみると、年齢段階が上がるに
つれて、家庭に個人的居場所を所有してい
ないものは、学校や地域で個人的居場所を
補完している。また、小学生は学校や地域
に社会的居場所を所有していない場合家庭
で補完しているが、中学生段階になると家
庭で補完することは困難になる。

⑤問題と提言

1、年齢段階が上がるにつれて、個人生活が
充実に向かい、自立度が高まるため、家庭
での個人的居場所の必要性は大きくなる。し
かし、中学生は家庭での居場所所有が十分
ではなく、心理状態も悪いため、家庭以外
の居場所が、特に必要となる。

2、学校では、年齢段階が上がるにつれて、
個人的居場所の所有率が低くなり、評価も
悪くなる。しかし、個人的居場所に対する
要求は高く、特に中・高生は学校におい
て個人的居場所となりうるようなりフレ
ッシュルー

ムや多目的室のような自由に使用できる
空間の提供、充実化が必要である。

3、居住地域では、公共施設の利用が少
なく、友達の家が社会的居場所の中心とな
っており、友達との関係が希薄なものは地
域に居場所が持てないという問題がある。
特に、中学生の公共施設利用が少ない。ま
た、年齢段階が上がるにつれて、居住地
域外へと行動範囲が広がるが居場所を所
有しているものは少ない。しかし、要求は
年齢とともに大きくなっている。これら
のことから、地域における居場所づくり、
地域における活動や交流による関係づく
りが必要である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者
には下線)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中島 喜代子 (NAKAJIMA KIYOKO)
三重大学・教育学部・教授
研究者番号：70024487

(2) 研究分担者

(3) 連携研究者